

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年9月11日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社プレステージ・インターナショナル
【英訳名】	Prestige International Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 玉上 進一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03（5213）0220（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 西田 直弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03（5213）0822
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 西田 直弘
【縦覧に供する場所】	株式会社プレステージ・インターナショナル 秋田支店（秋田BPOキャンパス） （秋田市新屋烏木町1番172号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期連結 累計期間	第35期 第1四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2020年 4月1日 至2020年 6月30日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (千円)	10,001,450	9,473,184	42,377,834
経常利益 (千円)	1,328,771	1,218,896	5,364,578
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	635,890	710,335	3,193,289
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	526,828	918,360	3,078,352
純資産額 (千円)	27,801,943	30,322,553	29,901,867
総資産額 (千円)	39,433,485	41,696,240	42,891,817
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.97	5.55	24.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.94	5.52	24.79
自己資本比率 (%)	66.9	68.7	65.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、2019年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間より、PRESTIGE INTERNATIONAL (M) SDN. BHD.を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

この結果、2020年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社34社、持分法適用関連会社2社により構成されることとなりました。なお、当社グループは、オートモーティブ事業、プロパティ事業、グローバル事業、カスタマー事業、総合保証事業、IT事業及びソーシャル事業を展開しており、事業区分と当社及び関係会社との位置付けは、次のとおりであります。

セグメント別の区分は下記の通りです。

セグメント別 区 分	会 社 名
日本	当社、株式会社プレステージ・コアソリューション、株式会社プレステージ・グローバルソリューション、株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション、タイム・コマース株式会社、株式会社プレミアアシスト、株式会社プレミアアシスト・ネットワーク、株式会社プレミアライフ、株式会社イントラスト、株式会社プレミアIT&プロセスマネジメント、株式会社プレミア・クロスバリュー、株式会社プレミアロータス・ネットワーク、株式会社プレミア・ケア、株式会社プレミアビジネステクノロジー、株式会社プレミア・エイド、株式会社プレミア・インシュアランスパートナーズ、株式会社プレミア・インシュアランスソリューションズ、株式会社AppGT、株式会社プライムアシスタンス、株式会社ファーストリビングアシスタンス
米州・欧州	Prestige International USA, Inc.、Prestige International U.K. Ltd.、PRESTIGE INTERNACIONAL DO BRASIL LTDA.、PRESTIGE INTERNATIONAL MÉXICO LTDA
アジア・オセアニア	Prestige International (S) Pte Ltd.、P.I.PHILIPPINES, INC.、JAPANESE HELP DESK INC.、普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司、PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.、Prestige International (HK) Co., Limited、臺灣普莱斯梯基有限公司、PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.、P.I. PRESTIGE INTERNATIONAL INDIA PRIVATE LIMITED、JHD MED-AID INC.、P.I. PRESTIGE INTERNATIONAL (CAMBODIA) CO., LTD.、P.I MYANMAR PTE LIMITED、PRESTIGE INTERNATIONAL (M) SDN. BHD.

当社では今期より事業区分を変更しております。  
変更点は以下の通りになります。

旧事業区分		新事業区分		概要
ロードアシスト		オートモーティブ	+	ワランティ：自動車延長保証 カスタマー：住設延長保証
プロパティアシスト		プロパティ	+ -	ワランティ：住設延長保証 カスタマー：カスタマー業務
インシュアランスBPO		グローバル	+ -	カスタマー：カード事業 カスタマー：保険事務デスク
カスタマーサポート		カスタマー	+ -	ワランティ：製品保証 プロパティ：カスタマー業務 インシュアランス：保険事務デスク 派遣・その他：派遣 グローバル：カード事業 オートモーティブ：事故受付
ワランティ		総合保証	-	オートモーティブ：自動車延長保証 プロパティ：住設延長保証 カスタマー：製品延長保証
IT		IT		
派遣・その他		ソーシャル	-	カスタマー：派遣

変更後の事業別の区分は以下の通りです。

事業区分	会社名
オートモーティブ事業	株式会社プレステージ・コアソリューション、株式会社プレミアアシスト、株式会社プレミアムロータス・ネットワーク、株式会社プライムアシスタンス、株式会社プレミア・エイド、株式会社プレミアアシスト・ネットワーク
プロパティ事業	株式会社プレステージ・コアソリューション、株式会社プレミアアシスト、株式会社ファーストリビングアシスタンス
グローバル事業	株式会社プレステージ・コアソリューション、株式会社プレステージ・グローバルソリューション、株式会社プレミア・インシュアランスパートナーズ、株式会社プレミア・インシュアランスソリューションズ、株式会社プレミアIT&プロセスマネジメント、Prestige International USA, Inc.、Prestige International U.K. Ltd.、Prestige International (S) Pte Ltd.、普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司、PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.、Prestige International (HK) Co., Limited、PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.、PRESTIGE INTERNACIONAL DO BRASIL LTDA.、臺灣普莱斯梯基有限公司、P.I.PHILIPPINES, INC.、JAPANESE HELP DESK INC.、P.I. PRESTIGE INTERNATIONAL INDIA PRIVATE LIMITED、JHD MED-AID INC.、PRESTIGE INTERNATIONAL MÉXICO LTDA、P.I. PRESTIGE INTERNATIONAL (CAMBODIA) CO., LTD、P.I MYANMAR PTE LIMITED、PRESTIGE INTERNATIONAL (M) SDN. BHD.
カスタマー事業	株式会社プレステージ・コアソリューション、株式会社タイム・コマース、株式会社プレミアム・クロスバリュー、株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション、株式会社AppGT
総合保証事業	株式会社プレステージ・コアソリューション、株式会社プレミアライフ、株式会社イントラスト
IT事業	タイムコマース株式会社、株式会社プレミアビジネステクノロジー
ソーシャル事業	当社、株式会社プレミア・ケア

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 当第1四半期連結会計期間末の財政状態の分析

当第1四半期末における総資産は、41,696百万円となり前連結会計年度末に比べ1,195百万円減少となりました。流動資産は、現金及び預金が1,774百万円減少、受取手形及び売掛金が668百万円減少、その他が304百万円減少いたしました。これらにより流動資産合計では前連結会計年度末より2,766百万円減少し、24,935百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が796百万円増加、建物及び構築物（純額）が683百万円増加、有形固定資産のその他（純額）が159百万円増加し、固定資産合計では前連結会計年度末より1,571百万円増加し、16,761百万円となりました。

負債に関しましては、未払法人税等が1,008百万円減少、支払手形及び買掛金が416百万円減少となり、賞与引当金が228百万円減少いたしました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より1,616百万円減少し、11,373百万円となりました。

また、純資産については、配当の支払いが2020年6月に発生いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益が710百万円であり、前連結会計年度末に比べ74百万円増加しております。

#### (2) 当第1四半期連結累計期間の経営成績の分析

当第1四半期（2020年4月1日～2020年6月30日）における当社グループを取り巻く経済環境において、世界的には、新型コロナウイルス感染症のパンデミックが2020年前半の経済活動に予想以上のマイナス影響を及ぼしており、回復は従来より緩やかと予想されます。国内では、緊急事態宣言による外出自粛や休業の広がりにより、景気は一段と悪化しており、感染拡大が収まり経済が正常化に向かうとしても、感染再拡大を受けて、先行きに再び不透明感が強まることが予想されます。

このような環境の下、当社グループでは今までの既成概念を払拭し、新しい時代で必要とされるサービスの創造が必要と考えております。当社グループの特徴である地方都市でのBPO拠点の設置により、この環境下でも安定して事業を継続しております。本社機能の拠点移管を進め、更に強固な経営基盤を構築する取り組みを推進しております。合わせて、地方都市での人材の流動化という社会的問題を解決するべく、優秀な人材の獲得を進めて参ります。事業面においては、様々な業界で大都市圏での感染リスクを低減させるべく、事業継続計画（BCP）の検討が進んでおり、当社グループが提供するサービスに対しても高い需要が継続すると考えております。2021年3月には山形県酒田市の山形BPOガーデンに500席のオペレーションを追加し、山形BPOパークに進化させる計画を進め、2022年3月には秋田県にかほ市に500席のオペレーションを有する秋田BPOにかほキャンパスを設置する等の成長投資を行って参ります。

経済環境は厳しく、不透明な状態が継続すると認識しておりますが、新しい時代における「PIでしか実現できないサービス」「社会から必要とされるサービス」を創造、発展させ、継続的、安定的な成長の実現に努めて参ります。

当第1四半期の連結売上高については、新型コロナウイルス感染症の影響により企業、個人の活動が低下したことを受け、9,473百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

営業利益におきましては、かかる状況の中であるもののコストコントロールを徹底した結果、1,296百万円（前年同期比0.6%増）となりました。経常利益に関しましては持分法による投資損失が拡大した結果、1,218百万円（前年同期比8.3%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益に関しましては、710百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

#### 日本

日本国内においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動の低迷が一部業務に影響し、売上高は8,965百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

営業利益につきましては、売上の減少に対し、コストコントロールを実施いたしましたが吸収するに至らず1,709百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

#### 米州・欧州

米州・欧州においては、新型コロナウイルスの影響で駐在員数の減少と旅行者がいない為、売上高は371百万円（前年同期比43.3%減）となりました。

営業利益も同様に、88百万円（前年同期比53.4%減）となりました。

## アジア・オセアニア

アジア・オセアニアについては、新型コロナウイルスの影響を大きく受け、売上高は136百万円（前年同期比31.8%減）となりました。

営業利益につきましては海外からニカホセンターへの業務移管が進みコスト減により83百万円（前年同期比29.1%減）となりました。

事業別の業績は以下の通りです。

### オートモーティブ事業

主に損害保険会社や自動車メーカー向けロードサービスを提供しているオートモーティブ事業は、国内における活動自粛の影響を受け、売上高は4,472百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

営業利益につきましては、コストコントロールを徹底した結果、717百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

### プロパティ事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての占有部の一次修繕とコインパーキングのメンテナンスを提供するプロパティ事業は、主に不動産向けサービス（ホームアシスト）における既存受託業務の成長により、売上高は1,304百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

営業利益につきましては、コストコントロールと先行投資が一巡し、174百万円（前年同期比69.2%増）となりました。

### グローバル事業

海外旅行保険のクレームエージェント、駐在員向けの医療サポート業務（ヘルスケア・プログラム）、クレジットカードの発行BP0業務を行うグローバル事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により海外渡航者の減少、クレジットカード利用額の減少等の影響を受け、売上高は1,196百万円（前年同期比23.0%減）、営業利益136百万円（前年同期比50.6%減）となりました。

### カスタマー事業

国内のカスタマーコンタクトサービスなどを展開しているカスタマーサポート事業は、既存受託業務の成長と新規案件獲得により、売上高は1,178百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

営業利益につきましては、不採算案件の解消により、103百万円（前年同期比191.5%増）となりました。

### 総合保証事業

保証に関するサービスを提供している総合保証事業は、グループ会社である株式会社イントラストが経営する総合保証プログラムが堅調に推移し、売上高は1,087百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

営業利益につきましては、一部業務で計上方法の変更等を行った影響を受け、212百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

### IT事業

ITソリューション事業におきましては、開発案件の一巡により、売上高は130百万円（前年同期比39.7%減）となりましたが、営業利益につきましては、コストコントロールの効果により、50百万円（前年同期比32.9%増）となりました。

### ソーシャル事業

女子スポーツチーム、保育事業、通所介護・発達障害児童支援等のサービスを中心としたソーシャル事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により大会の中止、通所の自粛等が発生し、売上高は103百万円（前年同期比24.7%減）、営業利益は93百万円（前年同期は73百万円損失）となりました。

## (3) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画から著しい変更はありません。

## (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 6 ) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第 1 四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

( 7 ) 戦略的現状と見通し

当第 1 四半期連結累計期間において、戦略的現状と見通しについて重要な変更はありません。

( 8 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

( 9 ) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	427,008,000
計	427,008,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年9月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	128,037,800	128,053,800	東京証券取引所 (市場第一部)	発行済株式は、すべて 完全議決権株式であ り、権利内容に何ら限 定のない株式でありま す。 単元株式数は100株で あります。
計	128,037,800	128,053,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日 (注)1	1,600	128,037,800	83	1,495,041	83	887,727

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2020年7月1日から2020年8月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が16,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,255千円増加しております。

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年6月10日)に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、当第1四半期会計期間において、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,031,400	1,280,314	-
単元未満株式	普通株式 4,100	-	-
発行済株式総数	128,036,200	-	-
総株主の議決権	-	1,280,314	-

## 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)プレステージ・インターナショナル	東京都千代田区麹町 二丁目4番地1	700	-	700	0.00
計	-	700	-	700	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,089,133	15,314,382
受取手形及び売掛金	4,516,904	3,848,440
商品及び製品	31,951	34,851
原材料及び貯蔵品	31,995	63,621
その他	6,607,479	6,302,660
貸倒引当金	575,570	628,752
流動資産合計	27,701,893	24,935,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,257,504	7,941,449
その他(純額)	1,641,128	1,800,912
有形固定資産合計	8,898,632	9,742,361
無形固定資産		
その他	1,160,294	1,192,319
無形固定資産合計	1,160,294	1,192,319
投資その他の資産		
投資有価証券	4,385,863	5,182,803
その他	811,650	709,132
貸倒引当金	66,516	65,579
投資その他の資産合計	5,130,997	5,826,356
固定資産合計	15,189,924	16,761,037
資産合計	42,891,817	41,696,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,327,826	911,414
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	1,421,337	412,893
賞与引当金	654,055	425,169
保証履行引当金	85,592	84,872
資産除去債務	11,378	-
その他	7,288,508	7,230,268
流動負債合計	11,138,699	9,414,619
<b>固定負債</b>		
長期借入金	500,000	500,000
退職給付に係る負債	3,613	3,738
資産除去債務	1,146,416	1,189,614
その他	201,221	265,713
固定負債合計	1,851,251	1,959,067
負債合計	12,989,950	11,373,686
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,494,958	1,495,041
資本剰余金	2,765,437	2,765,521
利益剰余金	23,489,887	23,752,689
自己株式	248	248
株主資本合計	27,750,035	28,013,004
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	212,011	338,480
為替換算調整勘定	289,203	286,570
その他の包括利益累計額合計	501,215	625,051
新株予約権	111,285	111,284
非支配株主持分	1,539,331	1,573,213
純資産合計	29,901,867	30,322,553
負債純資産合計	42,891,817	41,696,240

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	10,001,450	9,473,184
売上原価	7,795,249	7,296,029
売上総利益	2,206,200	2,177,155
販売費及び一般管理費	916,999	880,519
営業利益	1,289,200	1,296,635
営業外収益		
受取利息	2,158	2,816
有価証券利息	25,472	27,731
受取配当金	4,611	5,062
為替差益	54,823	-
その他	11,603	14,473
営業外収益合計	98,670	50,084
営業外費用		
支払利息	583	544
持分法による投資損失	29,573	69,448
その他	28,943	57,829
営業外費用合計	59,100	127,823
経常利益	1,328,771	1,218,896
特別利益		
固定資産売却益	1,503	1,356
特別利益合計	503	356
特別損失		
固定資産売却損	2,3467	-
特別損失合計	3,467	-
税金等調整前四半期純利益	1,325,806	1,219,253
法人税、住民税及び事業税	474,392	308,224
法人税等調整額	147,260	118,675
法人税等合計	621,652	426,899
四半期純利益	704,153	792,353
非支配株主に帰属する四半期純利益	68,263	82,018
親会社株主に帰属する四半期純利益	635,890	710,335

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	704,153	792,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,577	128,639
為替換算調整勘定	172,748	2,633
その他の包括利益合計	177,325	126,006
四半期包括利益	526,828	918,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	463,328	834,171
非支配株主に係る四半期包括利益	63,499	84,188

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、PRESTIGE INTERNATIONAL (M) SDN. BHD.を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響について

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(2) 給付金返還

連結子会社である(株)プレミア・ケアは、発達障害児支援事業において受給している給付金に対して地方自治体の監査を受けており、給付要件を満たしていないものについては、返還する義務等が生じます。当社グループとしては、社内調査を行い返還に備え必要な金額を見込んでおりますが、現段階で監査は継続しており、今後変動する可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

ワランティ事業における家賃保証業務に係る保証極度額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
家賃保証業務	201,880,849千円	201,847,164千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
機械装置及び運搬具	503千円	265千円
工具器具備品	-	90

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
建物及び構築物	3,467千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	267,753千円	257,061千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	447,655	7.0	2019年3月31日	2019年6月11日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月12日 取締役会	普通株式	448,124	3.5	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,146,096	655,903	199,449	10,001,450	-	10,001,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	737,359	118,666	191,472	1,047,498	(1,047,498)	-
計	9,883,456	774,569	390,922	11,048,948	(1,047,498)	10,001,450
セグメント利益	1,814,073	189,306	117,692	2,121,073	(831,872)	1,289,200

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,121,073
セグメント間取引消去	607,057
全社費用(注)	224,814
四半期連結損益計算書の営業利益	1,289,200

(注)全社費用は、グループ管理にかかる費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,965,538	371,593	136,052	9,473,184	-	9,473,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	524,286	129,422	170,789	824,497	(824,497)	-
計	9,489,824	501,015	306,841	10,297,681	(824,497)	9,473,184
セグメント利益	1,709,613	88,157	83,466	1,881,238	(584,603)	1,296,635

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,881,238
セグメント間取引消去	414,275
全社費用（注）	170,327
四半期連結損益計算書の営業利益	1,296,635

（注）全社費用は、グループ管理にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円97銭	5円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	635,890	710,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	635,890	710,335
普通株式の期中平均株式数(株)	127,920,340	128,036,025
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円94銭	5円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	505	497
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(千円))	(505)	(497)
普通株式増加数(株)	763,478	696,588
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、2019年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2020年6月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

(イ) 配当金の総額.....448,124千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3.5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年6月30日

(注) 2020年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年9月11日

株式会社プレステージ・インターナショナル

取締役会 御中

**EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所**

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 倉持直樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藝眞博

**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレステージ・インターナショナルの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレステージ・インターナショナル及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。